

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2025年5月9日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4970 URL http://www.toyogosei.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 篠崎 史朗 (TEL) 03-5822-6170  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	38,665	21.0	4,103	16.8	3,997	17.8	3,279	36.8
2024年3月期	31,956	△6.4	3,512	△29.3	3,393	△33.7	2,396	△37.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	413.20	—	14.1	6.4	10.6
2024年3月期	301.98	—	11.6	6.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	65,864	24,831	37.7	3,128.69
2024年3月期	59,517	21,825	36.7	2,749.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,831百万円 2024年3月期 21,825百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,795	△11,974	5,193	3,597
2024年3月期	4,572	△7,593	3,596	3,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	317	13.2	1.5
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	357	10.9	1.5
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		13.8	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	4.0	1,300	△40.3	1,200	△41.8	800	△42.5	100.80
通期	41,500	7.3	3,200	△22.0	3,000	△24.9	2,300	△29.9	289.79

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の世界情勢等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	8,143,390 株	2024年3月期	8,143,390 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	206,602 株	2024年3月期	206,564 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,936,818 株	2024年3月期	7,936,864 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(資本金の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における海外経済は、地域間で経済情勢に違いがあったものの、全体では緩やかな成長が続きまし  
た。米国においては個人消費が底堅く推移した一方、2025年初頭に広範な関税措置が導入されたことにより、景気  
の先行き不透明感が高まり減速感が見られました。中国では景気刺激策による内需の一部回復が見られたものの、  
全体としては低成長が継続しました。欧州では製造業に弱さが残る中、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復  
となりました。

わが国経済は、物価高の影響から1年を通して個人消費に停滞感が見られましたが、円安やインバウンド需要を  
背景に企業業績は好調に推移し、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国新政権における関税政策  
を含む政策運営や物価上昇の世界経済への影響など、先行きに対する不確実性は一段と高まっております。

当社事業の主要市場である電子材料業界は、車載や産業機器等の汎用半導体向け材料は需要回復に遅れが生じて  
いるものの、生成AI関連投資の需要拡大が継続し、先端半導体向け材料は好調に推移しました。

このような状況のなか、当社は、2023年3月期からスタートした、5ヵ年の中期経営計画「Beyond50  
0」に基づき、2024年5月には感光材開発分析棟が完成し、10月には先端分野向け材料の大規模な新規生産設備も  
完成しました。これらの設備投資により製造技術力・分析体制の強化とともに、最先端品質を満たす安定供給体制  
が整いました。今後はこのような設備も活用し、需要拡大が期待される半導体市場への供給力強化を推進してまい  
ります。

当事業年度においては、昨年度の半導体需要の低迷から回復が継続し、特に先端半導体向け材料を中心に販売が  
増加したことから、売上高は38,665百万円(前期比+6,708百万円、+21.0%)と増加しました。利益面につきましては  
、新設備の完成や人員増等、大幅な固定費増があったものの、売上増加により固定費増を吸収し営業利益は  
4,103百万円(前期比+591百万円、+16.8%)、経常利益は3,997百万円(前期比+603百万円、+17.8%)となりました。加  
えて、賃上げ促進税制、および設備投資による地域未来投資促進税制等を受けた影響により、当期純利益は3,279  
百万円(前期比+882百万円、+36.8%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (感光性材料事業)

半導体向け材料は、生成AI用途の需要拡大が続く中において、当社の先端フォトレジスト向け材料の販売も増加  
しました。ディスプレイ向け材料は、中国を中心にパネル生産が一定レベルで保たれたことから、当社製品の販売  
も堅調に推移しました。

この結果、同事業の売上高は23,873百万円(前期比+4,482百万円、+23.1%)となりました。また、今後の半導  
体需要の拡大を見据えた生産・供給力強化を目的とし、感光材開発分析棟、先端分野向け材料の新規生産設備の増  
強や人員増強等を進めてまいりました。これにより、減価償却費等の固定費が大幅に増加したことから営業利益は  
1,979百万円(前期比△177百万円、△8.2%)となりました。

#### (化成品事業)

電子材料関連製品は、半導体・電子部品向けの需要増加を背景に、高純度溶剤の販売が好調に推移し、前年同期  
比で売上は増加しました。

香料材料関連製品は、トイレットリー向け香料の需要増加に牽引され、海外販売が好調に推移したことから、前年  
同期比では売上が増加しました。

タンクターミナル関連は、国内基礎化学品の需要は弱いものの、輸入品需要の増加によりタンク契約率は高水準  
で推移しました。

この結果、同事業の売上高は14,792百万円(前期比+2,226百万円、+17.7%)、営業利益は2,123百万円(前期比  
+768百万円、+56.7%)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は65,864百万円となり、前事業年度末比6,346百万円の増加となりました。

流動資産は24,069百万円で、前事業年度末比1,387百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品753百  
万円の増加などによるものであります。

固定資産は41,794百万円で、前事業年度末比4,959百万円の増加となりました。これは主に取得による増加

8,616百万円、減価償却による減少3,715百万円などによるものであります。

流動負債は21,132百万円で、前事業年度末比616百万円の増加となりました。これは主に買掛金1,664百万円、短期借入金2,300百万円の増加などによるものであります。

固定負債は19,899百万円で、前事業年度末比2,724百万円の増加となりました。これは主に長期借入金2,594百万円の増加によるものであります。

純資産合計は24,831百万円で、前事業年度末比3,005百万円の増加となりました。これは主に当期純利益3,279百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ48百万円減少し、3,597百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益3,865百万円、減価償却費3,715百万円などにより6,795百万円の収入（前事業年度は4,572百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10,779百万円などにより11,974百万円の支出（前事業年度は7,593百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8,900百万円などにより5,193百万円の収入（前事業年度は3,596百万円の収入）となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済全体では緩やかな成長が見込まれているものの、引き続き不安定な国際情勢、米国関税措置の世界経済への影響など、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

半導体市場は、各国の半導体産業の国家戦略化や、生成AIの普及拡大による通信・データセンターの需要増加など、半導体製造用の各種素材についても中長期的な需要拡大が見込まれております。

このような状況下、当社は今後の増加需要に対し供給拡大を目指し、生産・供給能力増強投資を進めました。主力製品である感光性材料では、開発分析棟、第4感光材工場を増強し、先端領域製品の生産能力を1.8倍に高めました。またもう一つの主力製品群である高純度溶剤では、出荷能力と製品品質を高めるため淡路工場第2屋内充填所を建設し、稼働を開始しました。さらに研究開発においても、次世代製品で必須となる要素技術の開発を進めております。

当社は、引き続き半導体の微細化や高集積化に対応する新規材料の研究開発、製造技術開発、品質管理の高度化、生産性の向上に取り組むとともに、能力増強した設備を最大限活用し、高品質製品の安定供給に努めてまいります。

これら施策の進捗に伴い、2026年3月期の通期業績見通しは、新設備稼働による増産と、償却開始による固定費の上昇を見込み、売上高415億円（前期比+28億円、+7%）、営業利益32億円（前期比△9億円、△22%）、経常利益30億円（前期比△9億円、△25%）、当期純利益23億円（前期比△9億円、△30%）としております。

なお、為替レートは1米ドル=145円を前提としております。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,645	3,597
受取手形	34	44
売掛金	7,188	7,327
商品及び製品	7,662	8,416
仕掛品	424	258
原材料及び貯蔵品	2,251	2,379
前払費用	135	135
その他	1,348	1,919
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	22,682	24,069
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,485	12,456
構築物（純額）	4,022	4,054
機械及び装置（純額）	6,583	14,186
船舶（純額）	3	2
車両運搬具（純額）	2	15
工具、器具及び備品（純額）	322	674
土地	4,912	4,912
リース資産（純額）	488	702
建設仮勘定	11,042	697
有形固定資産合計	33,862	37,702
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	148	129
リース資産	53	41
ソフトウェア仮勘定	1,226	2,268
その他	5	5
無形固定資産合計	1,579	2,590
投資その他の資産		
投資有価証券	404	472
繰延税金資産	931	972
その他	57	56
投資その他の資産合計	1,393	1,501
固定資産合計	36,834	41,794
資産合計	59,517	65,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2	4
買掛金	4,007	5,672
短期借入金	2,300	4,600
1年内返済予定の長期借入金	5,297	6,125
リース債務	214	270
未払金	564	289
設備関係未払金	5,762	1,848
未払費用	346	406
未払法人税等	635	215
前受金	0	12
預り金	40	42
賞与引当金	841	933
役員賞与引当金	50	35
設備関係支払手形	411	608
その他	42	67
流動負債合計	20,516	21,132
固定負債		
長期借入金	14,411	17,005
リース債務	382	554
退職給付引当金	2,025	1,969
役員退職慰労引当金	104	115
資産除去債務	232	235
その他	19	17
固定負債合計	17,174	19,899
負債合計	37,691	41,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618	1,618
資本剰余金		
資本準備金	1,514	1,514
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	110	110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	258	258
別途積立金	2,600	2,600
繰越利益剰余金	15,597	18,559
利益剰余金合計	18,567	21,529
自己株式	△92	△93
株主資本合計	21,635	24,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	234
評価・換算差額等合計	190	234
純資産合計	21,825	24,831
負債純資産合計	59,517	65,864

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	31,956	38,665
売上原価		
製品期首棚卸高	8,351	7,662
当期製品製造原価	23,734	30,445
合計	32,085	38,108
製品他勘定振替高	66	86
製品期末棚卸高	7,662	8,416
製品売上原価	24,355	29,605
売上総利益	7,600	9,059
販売費及び一般管理費	4,088	4,956
営業利益	3,512	4,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	13
為替差益	13	—
受取家賃	18	18
受取保険金	61	17
生命保険配当金	12	12
補助金収入	72	99
受取補償金	—	39
雑収入	18	31
営業外収益合計	207	232
営業外費用		
支払利息	123	213
支払手数料	15	15
為替差損	—	98
支払補償費	178	—
雑損失	7	11
営業外費用合計	325	338
経常利益	3,393	3,997
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	123	131
特別損失合計	123	131
税引前当期純利益	3,270	3,865
法人税、住民税及び事業税	988	650
法人税等調整額	△114	△64
法人税等合計	873	586
当期純利益	2,396	3,279

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	13,518	16,488
当期変動額									
剰余金の配当				—				△317	△317
当期純利益				—				2,396	2,396
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,079	2,079
当期末残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	15,597	18,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△92	19,556	85	85	19,641
当期変動額					
剰余金の配当	—	△317	—	—	△317
当期純利益	—	2,396	—	—	2,396
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	105	105	105
当期変動額合計	△0	2,078	105	105	2,183
当期末残高	△92	21,635	190	190	21,825

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	15,597	18,567
当期変動額									
剰余金の配当				—				△317	△317
当期純利益				—				3,279	3,279
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,962	2,962
当期末残高	1,618	1,514	27	1,541	110	258	2,600	18,559	21,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△92	21,635	190	190	21,825
当期変動額					
剰余金の配当	—	△317	—	—	△317
当期純利益	—	3,279	—	—	3,279
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	44	44	44
当期変動額合計	△0	2,961	44	44	3,005
当期末残高	△93	24,596	234	234	24,831

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,270	3,865
減価償却費	2,898	3,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136	△55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	11
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	123	213
固定資産除却損	123	131
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
受取保険金	△61	△17
補助金収入	△72	△99
受取補償金	-	△39
売上債権の増減額(△は増加)	△1,310	△148
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,420	△714
仕入債務の増減額(△は減少)	△934	1,667
未払又は未収消費税等の増減額	△14	△1,197
その他	△262	460
小計	5,370	7,852
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△111	△220
保険金の受取額	66	17
補助金の受取額	72	99
補償金の受取額	-	39
法人税等の支払額	△834	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572	6,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,307	△10,779
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△64	△138
無形固定資産の取得による支出	△220	△1,056
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,593	△11,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,800	2,300
長期借入れによる収入	10,700	8,900
長期借入金の返済による支出	△3,785	△5,477
リース債務の返済による支出	△200	△212
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△316	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,596	5,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393	△48
現金及び現金同等物の期首残高	3,252	3,645
現金及び現金同等物の期末残高	3,645	3,597

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(資本金の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」および「受取配当金」は、重要性が乏しいことから、当事業年度より「受取利息及び配当金」として記載することといたしました。この表示法の変更を反映させるため、前事業年度の期末財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料ならびに電気二重層材料等を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,390	12,565	31,956	—	31,956
外部顧客への売上高	19,390	12,565	31,956	—	31,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	342	342	△342	—
計	19,390	12,908	32,299	△342	31,956
セグメント利益	2,156	1,355	3,512	—	3,512
セグメント資産	37,250	15,942	53,192	6,325	59,517
その他の項目					
減価償却費	1,901	755	2,656	94	2,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,452	1,612	10,065	95	10,160

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成系事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,873	14,792	38,665	—	38,665
外部顧客への売上高	23,873	14,792	38,665	—	38,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383	383	△383	—
計	23,873	15,175	39,049	△383	38,665
セグメント利益	1,979	2,123	4,103	—	4,103
セグメント資産	42,219	16,645	58,864	6,999	65,864
その他の項目					
減価償却費	2,705	917	3,622	92	3,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,044	1,366	8,410	205	8,616

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	6,325	6,999
合計	6,325	6,999

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
全社減価償却費※	94	92
合計	94	92

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	95	205
合計	95	205

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社ソフトウェア等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
20,959	4,828	2,345	2,894	759	168	31,956

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
信越化学工業株式会社	4,271	感光性材料事業および化成品事業

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
25,820	5,692	2,980	3,297	757	117	38,665

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
信越化学工業株式会社	5,160	感光性材料事業および化成品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,749.94円	3,128.69円
1株当たり当期純利益金額	301.98円	413.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,396	3,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,396	3,279
期中平均株式数(株)	7,936,864	7,936,818

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。